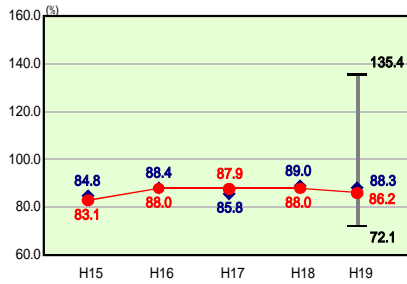


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

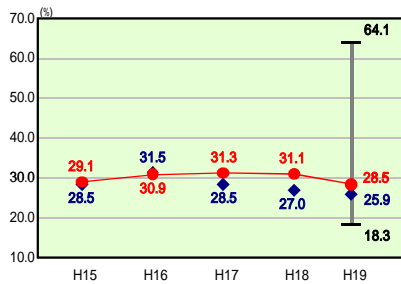


当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内最大値
類似団体内最小値

人口 4,936人(H20.3.31現在)
面積 90.47 km²
歳入総額 2,575,581千円
歳出総額 2,363,664千円

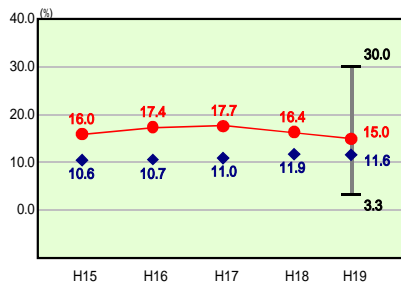
H19類似団体内順位 14/38
全国市町村平均 92.0
岐阜県市町村平均 87.1

人件費



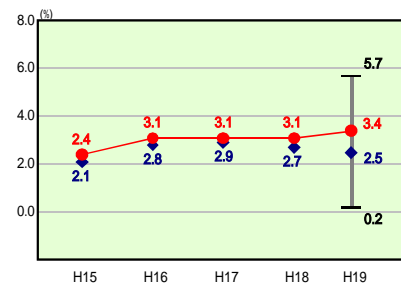
H19類似団体内順位 27/38
全国市町村平均 28.0
岐阜県市町村平均 26.9

物件費

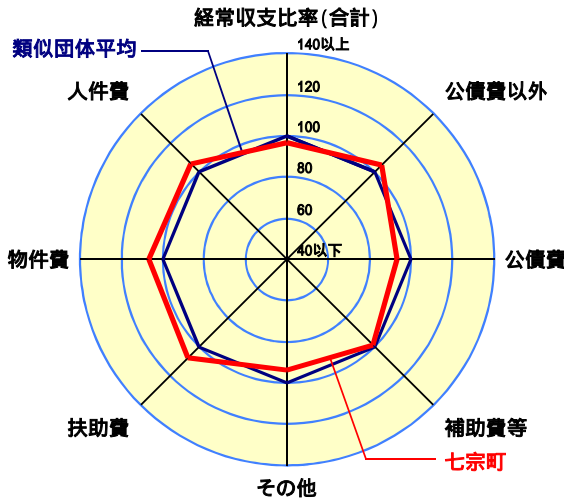


H19類似団体内順位 32/38
全国市町村平均 13.1
岐阜県市町村平均 13.3

扶助費



H19類似団体内順位 34/38
全国市町村平均 8.8
岐阜県市町村平均 6.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体を上回っているが、これは独自に運営している町営バスや保育園、小中学校、給食施設がそれぞれ2ヶ所ずつあり各施設に職員を配置しているため職員数が多いことが要因で、今後退職者の不補充や勤奨退職を進め集中改革プランに基づき5年間で12人(12.8%)の人件費の削減に努める。

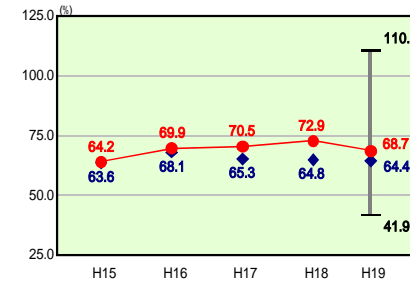
【物件費】
類似団体を上回っているのは、本町単独事業の町営バスや小規模な町でありながら2ヶ所ずつある小中学校や給食施設などの施設の保守、管理やパソコンなどのリース料の経費が膨らんでいるため、今後は集中改革プランに基づき必要性、効率性などを重点に見直し、機器の導入にあたっては計画的に導入を進めて経費の抑制に努める。

【公債費】
現在のところ類似団体を下回っているが、先に投資した教育施設建設や上下水道整備等に要した町債償還金の増加が確定で21年度がピークと見込まれる。今後は計画的な事業推進に努め新規町債の発行の抑制を図る。

【扶助費】
類似団体を上回っている要因は、老人福祉費と児童福祉費の増加が挙げられる。老人福祉費については当町は高齢者人口比率が3.4%を超え高齢化が急速に進展している。また、児童福祉費では少子化対策の一環として来年度から乳幼児医療制度の対象を義務教育終了前まで拡充を図る予定である。今後扶助費の増加が予想されるがその効果を見極めつつ効果的な政策を進めなければならない。

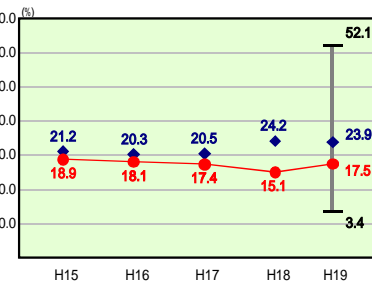
【普通建設事業費】
類似団体と比較し下回っている。ここ数年、前年度以下に抑え投資を控えているが、来年度以降に教育費、土木費及び衛生費(下水道事)に大きな事業が計画されている。実施に当たっては将来大きな負担とならないよう計画的かつ慎重に進める必要がある。

公債費以外



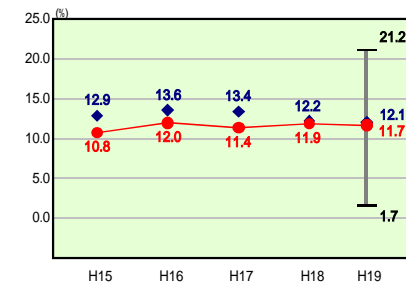
H19類似団体内順位 28/38
全国市町村平均 71.7
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



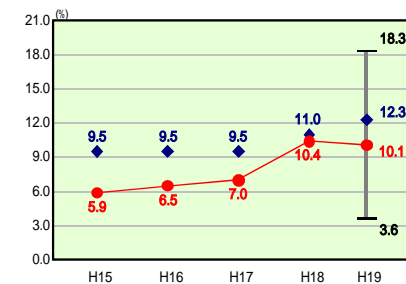
H19類似団体内順位 8/38
全国市町村平均 20.3
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 22/38
全国市町村平均 10.4
岐阜県市町村平均 8.9

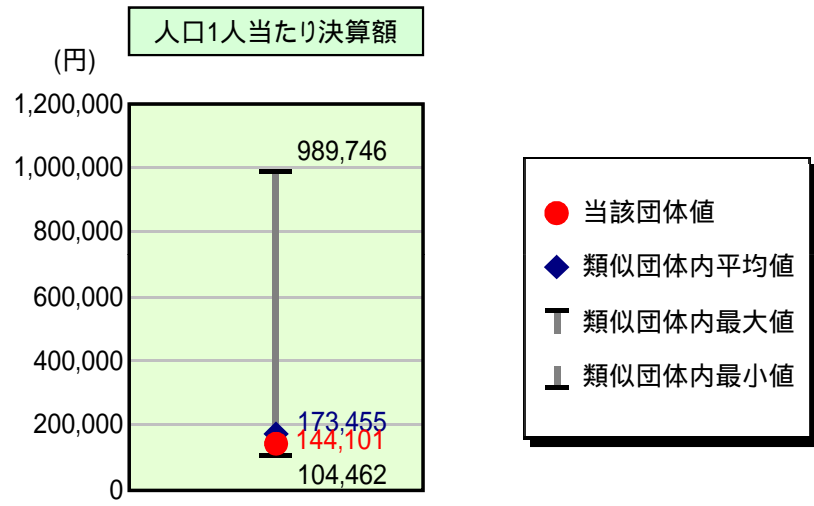
その他



H19類似団体内順位 13/38
全国市町村平均 11.4
岐阜県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

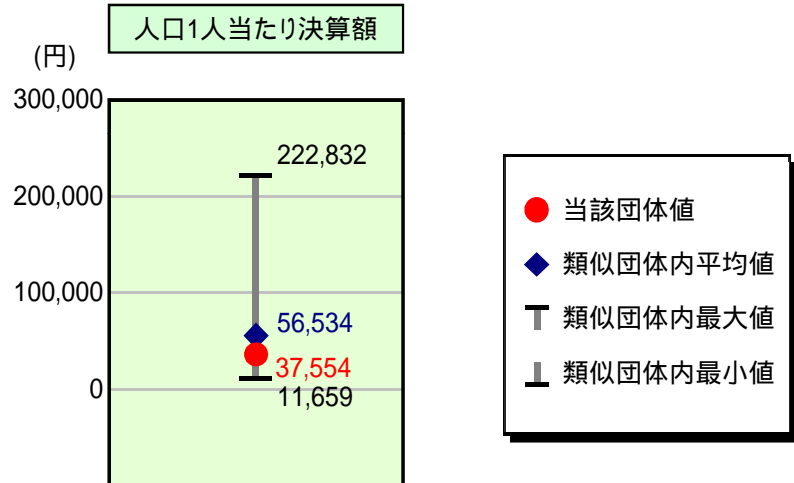
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	626,261	126,876	143,485	11.6
賃金(物件費)	28,803	5,835	10,930	46.6
一部事務組合負担金(補助費等)	70,796	14,343	20,435	29.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,267	1,067	1,820	41.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,580	3,764	6,828	44.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,021	1,017	3,395	70.0
退職金	43,446	8,802	13,437	34.5
合計	711,282	144,101	173,455	16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.00	16.37	0.37
ラスパイレス指数	91.1	90.9	0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

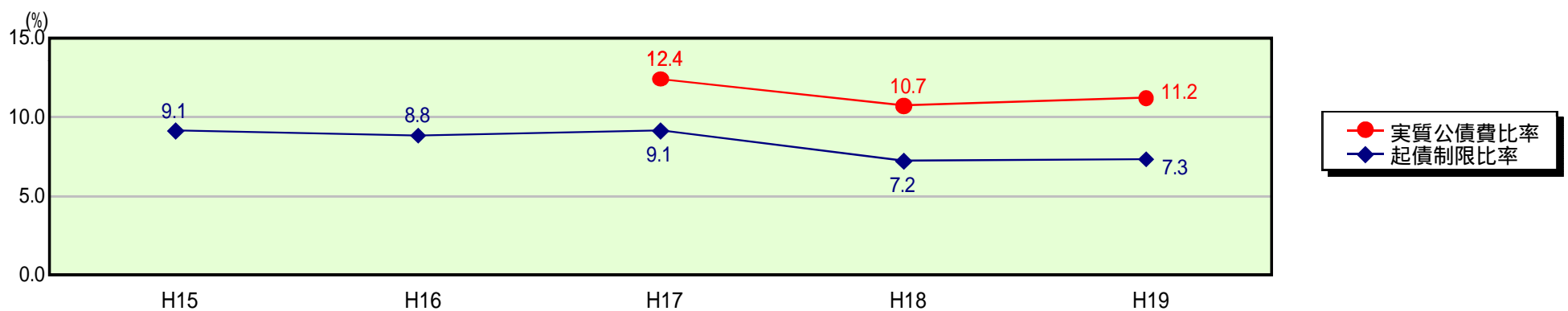


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	391,210	79,256	119,725	33.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	43,213	8,755	28,533	69.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,714	6,020	9,190	34.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5	1	2,646	100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	55	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	278,775	56,478	103,625	45.5
合計	185,367	37,554	56,534	33.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

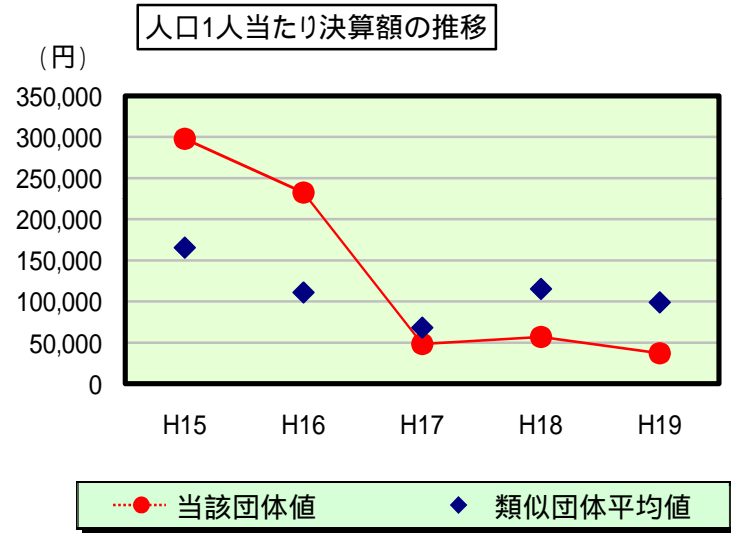
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 七宗町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,566,919	298,120	29.4	165,468	2.7	32.1
うち単独分	865,536	164,676	78.4	94,066	1.8	76.6
H16	1,198,910	232,617	22.0	110,814	33.0	11.0
うち単独分	643,194	124,795	24.2	75,612	19.6	4.6
H17	247,693	48,539	79.1	68,130	38.5	40.6
うち単独分	225,082	44,108	64.7	43,462	42.5	22.2
H18	285,504	56,851	17.1	115,124	69.0	51.9
うち単独分	183,518	36,543	17.2	72,333	66.4	83.6
H19	183,257	37,127	34.7	98,969	14.0	20.7
うち単独分	141,533	28,674	21.5	58,162	19.6	1.9
過去5年間平均	696,457	134,651	17.9	111,701	3.8	14.1
うち単独分	411,773	79,759	9.8	68,727	2.7	7.1